

2022年1月27日

収録…ワームスタジオ

ナレーター…松丸智子

♪

※ みなさん。こんにちは。

私たちは、日本全国の労働者でつくる労働組合、

全労連・全国労働組合総連合、国民春闘共闘委員会です。

2022年の春闘が始まりました。

新型コロナウイルスの感染拡大で、

私たちの働き方や暮らしは大きな影響を受けています。

労働者・国民のいのちと暮らしを守るために、

働く者の賃金と労働条件の改善が欠かせません。

一緒に、だれもが希望をもてる公正な社会をめざして、声を上げましょう。

(1)

みなさん。

新型コロナウイルスの感染拡大で私たちの生活は一変しました。

長引く雇用悪化、賃金や労働条件引き下げの動きが強まっています。

特に、非正規労働者や働く女性にその痛みは集中し、

職を失ったり、収入が激減したりする労働者が多くいます。

最近の生活必需品の値上げなど、物価高も生活を直撃しています。

こうした長引くコロナ感染拡大でも大企業は利益を溜め込み、

内部留保は9年連続で増加し、空前の484兆円を超えました。

一部の大金持ちの儲けは倍増し、億万長者の数は増えています。

一方で働く者の収入は一向に上がらず、貧富の格差はますます広がるばかりです。

この20年の賃金の変化を、先進諸国と比較すると、

日本以外の国々では、15%から40%も賃金が増加していますが、日本だけが10%も賃金が減少しています。

私たちが目指すのは、大幅賃上げ、賃金の底上げで、

誰もが希望をもてる公正な社会の実現です。

「コロナだから仕方ない」と諦めずにご一緒に声をあげましょう。

コロナを乗り越え、景気を回復させる、いちばんの特効薬は、

働く人の賃金を上げて、経済の半分以上を占める個人消費を増やすことです。

大企業はためこんだ内部留保を、働く人の賃金アップや、

下請けへの適正な支払いに回し、社会的な責任を果たすべきです。

また、多くの人が働く中小企業で賃金や労働条件を引き上げるために、

私たちは政府が積極的に中小企業を支援することを求めています。

私たちは日本全国で

「誰でも月額2万5千円以上、時間額150円以上の賃上げ」

を求めて交渉し、声をあげています。

今年の春闘で、なんとしても大幅な賃上げをかちとるために、

労働組合で一緒に声を上げましょう。

☆ みなさん、

私たち全労連は、全国47都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。

秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル 0120・378・060、ミナハゼンロウレンへ。

お気軽にお電話ください。

コロナ禍で経営が大変な企業も少なくありません。

国や自治体の支援策も活用し、雇用を守ってこの困難を乗り越えましょう。

一方的な、賃金・労働条件の切り下げや、解雇・雇止め、ハラスメントをなくしましょう。

働き方を改善したい、労働組合への加入や結成の相談はお気軽に、0120・378・060、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。

労働組合に入ること、労働組合を作ることは、憲法で保障されています。

労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。

(2)

みなさん

日本では感染拡大が起こるたびに、

医療体制、保健所がひっ迫することを繰り返しています。

なぜでしょうか。

それは、自民党中心の社会保障削減政策に根源があります。

この20年余りで、保健所の数は7割以下に、

感染症対応のベッドは5分の一に減らされてきました。

人口当たりの医師・看護師数も日本はOECD平均を下回っています。

それなのに、政府は、

全国の公立・公的病院400余りを再編統合する計画を進めています。

今年の第4波、第5波の教訓を踏まえて、

医療・公衆衛生・介護などの抜本的な体制強化、

検査体制の強化を求める運動を進めましょう。

医療や介護を始め、暮らしを支えるエッセンシャルワーカーの多くは、低賃金で不安定な雇用で働いています。

政府もついに看護、介護、保育、学童などの労働者の賃上げを目指し、予算化しています。

ですが、対象も限定され、金額もわずかで「桁違う」の声も上がっています。

エッセンシャルワーカーの専門性に見合った賃金、労働条件の確保が必要です。労働条件の改善を求める運動に、労働組合と一緒に取り組みましょう。

働く人々、国民が声を上げれば政治は動きます。

長年求められてきた少人数学級へ、ついに政府が予算を付けました。

感染対策のためにも、ゆたかな学びを保障するためにも、

さらに30人学級の実現を目指して声をあげましょう。

コロナ禍での給付金や助成金などは、

自粛と補償はセット、という国民の強い世論が政府を動かし実現しました。

いまの感染拡大を食い止め、コロナ後に安定した仕事と暮らしを取り戻すためにも、諦めないで声をあげましょう。

格差をなくして、8時間働けばふつうに暮らせる社会の実現で、

希望ある社会をつくる運動を私たち労働組合と一緒に実現しましょう。

※

(3)

みなさん

日本の最低賃金は平均で時給930円、

フルタイムで働いても月に15万円ほどにしかなりません。

昨年は、都道府県ごとに28円から32円引き上げられ、

東京と神奈川では時給1000円を超えました。

しかし都道府県によっては、最大で221円もの差があります。

最低賃金が低い地方では、働いても子どもを持つ余裕がでせず、

人口減少に拍車をかけています。

最低賃金のレベルで働いている労働者はこの10年で倍増しました。

生活がつらく、暮らせないのはあなたのせいではありません。

人間らしい暮らしをするためには時給でいくら必要かを調査したところ、地方でも都市部でも、時給1500円程度必要だということがわかりました。「どこでも、だれでも、暮らしていける賃金」にするために、最低賃金を1500円にすること、そして、全国で一律の最低賃金制度をつくる必要があります。その実現のために、政府による中小企業への支援を拡充させるよう求めていきましょう。どこでも安心して生活し、働ける地域をつくりましょう。

☆

(4)
コロナ禍の下、働き方も大きく変わっています。ハラスメントや長時間労働、待遇の格差、不安定な雇用といった、働く上での理不尽さを改善する必要があります。

ジェンダー格差も根深い問題です。

男女不平等ランキングで日本は韓国や中国にも後れを取る世界120位です。

男女賃金格差を一刻も早く解決しなければなりません。

人手不足が深刻な職場も多く、そのために業務過多となり、メンタルに変調をきたして休業する人や、最悪の場合は過労死してしまう人が後を絶ちません。

非正規雇用で働く人への不合理な差別は法律で禁止されています。

中小企業も含めて残業時間が規制され、

年間、最低5日の有給休暇の取得が求められます。

すべての企業に労働基準法を守らせ、

社会的責任を果たすことを求めていきましょう。

8時間働けば人間らしい暮らしができる、
働くルールの確立、ジェンダー平等社会の実現を、
労働組合と一緒にすすめていきましょう。

困ったこと、わからないことがあれば、ぜひ全労連にご相談ください。

♪

※

(5)

みなさん

コロナ禍で、労働者・国民がいのちと暮らしを守る政治を実現してほしい、と、
切実に望んでいる時に、岸田政権は、9条改憲に異常なほど前のめりです。

岸田首相は、施政方針演説で『敵基地攻撃能力』を検討する、と、
踏み込んで発言しました。

「専守防衛」の原則を破る憲法違反であり、国際法にも違反するものです。
国民の命を危険にさらす敵基地攻撃能力の保有を許してはなりません。

日本国憲法9条で、そうした動きに縛りをかけつづける必要があります。

日本に求められるのは、

大軍拡をすすめて「海外で戦争できる国」になることではなく、

憲法9条をもつ国として、

平和な東アジア地域をつくる平和外交の先頭に立つことです。

私たちは、「憲法改悪を許さない全国署名」に取り組んでいます。

ぜひ署名にご協力ください。

☆

(6)

みなさん

いま沖縄県辺野古沖では、米軍の新基地建設が進められています。

美しい海を埋め立てていますが、工事は技術的に困難と見られています。

コロナ対策では、「水際作戦など万全に行ってきた」と政府は言っていますが、

最初に沖縄、山口、広島で感染が拡大した背景に、

米軍基地があることは政府も認めています。

感染対策でも不平等さが明らかになった日米地位協定の抜本の見直しが必要です。

基地があるゆえの苦しみを将来の世代に押し付けてはなりません。

核兵器禁止条約が発効して一年が経ちました。

この条約によって核兵器は国際的に違法化され、

国際社会の規範として核兵器の製造、貯蔵、使用や使用の威嚇などが禁止されます。

3月には条約を批准した国の会議が予定されていますが、日本政府は批准を拒否し、会議への参加も拒んでいます。

核兵器のない世界を願う、被爆者の声にこたえ、

日本政府に条約の署名・批准を求める世論を広げましょう。

7月には、参議院選挙が行われます。

市民と野党の共闘の前進で、全ての国民の命とくらしを守る政治を実現するため、いまこそ、改憲反対を求め、草の根から声を上げていきましょう。

政治を変え、

憲法が生きる新しい政治を実現させましょう。

※

(7)

みなさん

消費税が10%に引き上げられ、さらにコロナ禍が追い打ちをかけ、日本経済全体が冷え込んでいます。

世界では、コロナ禍のもと、暮らしや営業への支援策として、

消費税・付加価値税減税に踏み切った国・地域が

60カ国以上にのぼることが分かりました。

多くの国が観光や宿泊、飲食業を対象に減税しています。

文化、芸術への減税をする国もあります。

国民生活や中小業者の営業支援のために、消費税の減税に踏み出すべきです。

そのためには、政治の転換が必要です。

今の大企業ばかり優遇する政策をやめさせ、社会保障を充実させて、

国民の暮らしを優先する政治を実現しましょう。

☆

(8)

みなさん

台風や大雪など異常気象の被害が日本列島各地で相次ぎ、

地震への不安も尽きません。

これまでの災害で被災された方の暮らしと生業を元通りにすることが必要です。

災害に強い街づくり、防災力の強化も求められています。

また、異常気象の原因の一つにもなっている、

二酸化炭素の排出削減にも本気で取り組む政府を作る必要があります。

しかし政府は、東京電力福島第一原発事故が収束していないのに、

二酸化炭素削減を口実に、全国で原発の再稼働を進めています。

住民の命や安全より、大企業の利益を優先しようとする岸田政権に、

「原発NO!」の声をあげましょう。

世論の過半数は再稼働に反対しています。

原発に依存するエネルギー政策を転換し、

太陽光など再生可能エネルギーを大きく広げましょう。

原発ゼロの日本を実現しましょう。